



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月10日

会社名 株式会社 仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役 頭取（氏名） 三井 精一
問合せ先責任者（役職名） 取締役 企画部長（氏名） 芳賀 隆之 TEL (022) 225-8241
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,715	2.8	536	343.4	513	269.3
24年3月期第1四半期	3,611	△ 8.8	120	△ 40.6	139	15.6

（注）包括利益 25年3月期第1四半期 627百万円（-％） 24年3月期第1四半期 △649百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第1四半期	67	91	11	34
24年3月期第1四半期	18	38	—	—

（注）24年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	964,993	36,640	3.7
24年3月期	927,164	36,013	3.8

（参考）自己資本 25年3月期第1四半期 36,640百万円 24年3月期 36,013百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	0 00	—	—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

（注3）25年3月期の期末配当金については、現時点では未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	250	—	200	—	26	43
通 期	590	—	520	—	68	72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期第1Q	7,591,100株	24年3月期	7,591,100株
25年3月期第1Q	25,315株	24年3月期	24,960株
25年3月期第1Q	7,565,888株	24年3月期第1Q	7,567,569株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第I種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0 00	—	3 00	3 00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

25年3月期(予想)

①算式

25年3月期(予想) 配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.20%

②1株当たりの払込金額

1,500円

③発行済株式数

20,000,000株

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・・・	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・・・・・・・・・・	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・・・	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・・・・・・・・・・	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・	2
3. 四半期連結財務諸表	・・・・・・・・・・	3
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・・・	4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・	5
4. （参考）平成25年3月期 第1四半期決算の状況 （四半期決算補足説明資料）	・・・・・・・・・・	6
(1) 損益の状況（個別）	・・・・・・・・・・	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（個別）	・・・・・・・・・・	7
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・・・	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（個別）	・・・・・・・・・・	8
(5) 預金、預かり資産、貸出金の残高（個別）	・・・・・・・・・・	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下にともなう貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの、預かり資産手数料の増加等により役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比1億4百万円増加の37億15百万円となりました。

経常費用は、預金利回りの低下にともない預金利息が減少したことなどから、前年同期比3億10百万円減少の31億79百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億15百万円増加の5億36百万円、四半期純利益は前年同期比3億74百万円増加の5億13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は9,649億円、純資産額は366億円となりました。

預金等残高は、個人預金、法人預金、公金預金がともに増加したことなどから、前連結会計年度末比374億円増加の9,170億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比37億円増加の5,179億円となりました。

有価証券残高は、預金等残高の増加にともない、地方債や社債等による運用額を増加したことなどから、前連結会計年度末比222億円増加の3,663億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

②預金保険機構が平成24年7月10日に、震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト（平成23年度）」について0.20%とすることを公表したことなどから、第I種優先株式の配当条項に基づき、第I種優先株式に係る期末配当予想額を、1株当たり3円75銭から1株当たり3円00銭に修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	60,263	72,247
買入金銭債権	884	882
商品有価証券	-	5
有価証券	344,161	366,389
貸出金	514,182	517,975
外国為替	187	201
その他資産	2,717	2,721
有形固定資産	12,624	12,559
無形固定資産	555	519
繰延税金資産	19	9
支払承諾見返	1,820	1,745
貸倒引当金	△ 10,252	△ 10,265
資産の部合計	927,164	964,993
負債の部		
預金	814,623	837,231
譲渡性預金	64,940	79,830
借入金	4,677	3,985
外国為替	0	0
その他負債	2,694	2,838
退職給付引当金	77	73
利息返還損失引当金	8	9
睡眠預金払戻損失引当金	82	70
偶発損失引当金	105	101
繰延税金負債	496	842
再評価に係る繰延税金負債	1,623	1,623
支払承諾	1,820	1,745
負債の部合計	891,151	928,352
純資産の部		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	20,242	10,789
利益剰余金	△ 10,687	△ 720
自己株式	△ 66	△ 66
株主資本合計	31,973	32,487
その他有価証券評価差額金	1,648	1,762
土地再評価差額金	2,391	2,391
その他の包括利益累計額合計	4,039	4,153
純資産の部合計	36,013	36,640
負債及び純資産の部合計	927,164	964,993

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	3,611	3,715
資金運用収益	2,987	2,969
(うち貸出金利息)	2,393	2,323
(うち有価証券利息配当金)	545	612
役務取引等収益	499	604
その他業務収益	64	65
その他経常収益	61	76
経常費用	3,490	3,179
資金調達費用	306	223
(うち預金利息)	188	154
役務取引等費用	328	295
その他業務費用	24	-
営業経費	2,561	2,574
その他経常費用	270	86
経常利益	120	536
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	5
税金等調整前四半期純利益	120	530
法人税、住民税及び事業税	33	29
法人税等還付税額	△ 52	△ 1
法人税等調整額	-	△ 11
法人税等合計	△ 18	16
四半期純利益	139	513

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
四半期純利益	139	513
その他の包括利益	△ 789	113
その他有価証券評価差額金	△ 789	113
四半期包括利益	△ 649	627
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 649	627

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

4. (参考) 平成25年3月期 第1四半期決算の状況 (四半期決算補足説明資料)

(1) 損益の状況(個別)

- ・ 経常収益は、貸出金利回りの低下にともない貸出金利息が減少しましたが、有価証券利息配当金が増加したことや、預かり資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比1億16百万円増加の37億42百万円となりました。
- ・ 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益や役務取引等利益が増加したことなどから、前年同期比1億43百万円増加の4億80百万円となりました。
- ・ 貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金が2億10百万円の戻入れとなる一方で、個別貸倒引当金を2億27百万円を計上したことなどから、前年同期比12百万円増加の34百万円となりました。
- ・ 経常利益は、コア業務純益が増加したことなどから、前年同期比4億14百万円増加の5億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比3億67百万円増加の4億94百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)		平成24年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	平成25年3月期 第2四半期 業績予想 (6ヵ月間)
	前年同期比 (A)-(B)			
経常収益	3,742	116	3,625	
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,144	227	2,917	
資金利益	(3,080)	(161)	(2,918)	
役務取引等利益	2,770	63	2,706	
その他業務利益	308	138	170	
(うち国債等債券損益)	65	25	40	
(うち金融派生商品損益)	64	65	△0	
(うち金融派生商品損益)	-	△39	39	
経費(除く臨時処理分)	2,599	18	2,580	
人件費	1,182	△4	1,187	
物件費	1,284	5	1,279	
税金	131	17	113	
業務純益(一般貸倒繰入前)	545	209	336	
コア業務純益	480	143	337	
① 一般貸倒引当金繰入額	△210	△10	△199	
業務純益	756	219	536	
臨時損益	△255	194	△450	
② 不良債権処理額	245	23	222	
個別貸倒引当金繰入額	227	5	222	
信用保証協会責任共有制度負担金	17	17	-	
貸倒償却引当費用(①+②)	(34)	(12)	(22)	
③ 偶発損失引当金戻入益	4	4	-	
償却債権取立益	50	43	6	
株式等関係損益	-	137	△137	
その他臨時損益	△64	32	△97	
経常利益	500	414	86	230
特別損益	△0	0	△0	
税引前四半期純利益	499	414	85	
税金費用	5	47	△42	
四半期(中間)純利益	494	367	127	180
(参考) 与信関連費用(①+②-③)	30	8	22	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行本来の業務による利益を表し、一般貸倒引当金の繰入れ、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
- 「税金費用」は「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等還付税額」及び「法人税等調整額」の合計であります。
- 信用保証協会責任共有制度負担金については、平成24年3月期より「不良債権処理額」に含めて表記しております。平成24年3月期第1四半期については、「その他臨時損益」に含めて表記しており、その金額は24百万円であります。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(個別)

- ・平成24年6月末の金融再生法開示債権の残高(要管理債権以下の合計額)は、平成24年3月末比1億51百万円減少の310億78百万円となりました。
- ・総与信に占める割合は、平成24年3月末比0.07ポイント低下の5.93%となりました。

(単位：百万円)

	平成24年6月末		平成23年6月末	平成24年3月末
	23年6月末比	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,549	△ 1,430	5,979	4,764
危険債権	26,146	11,787	14,358	26,079
要管理債権	383	△ 1,490	1,874	385
開示債権合計	31,078	8,866	22,212	31,230
正常債権	492,794	10,041	482,752	489,270
総与信残高	523,873	18,907	504,965	520,500

(単位：%)

総与信に占める要管理債権以下の開示債権額の割合	5.93	1.54	△ 0.07	4.39	6.00
-------------------------	------	------	--------	------	------

(注) 上記の平成24年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、平成24年6月末を基準日として実施した資産査定結果による債務者区分(※)を前提としております。

※ 債務者区分との関係

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：(実質破綻先、破綻先債権)

「危険債権」：(破綻懸念先に対する債権)

「要管理債権」：(要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権及び貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

- ・平成24年9月末における自己資本比率は、連結が11.8%程度、単体が12.0%程度となる見込です。

	平成24年9月末(予想値)	平成24年3月末(実績)
連結自己資本比率	11.8%程度	11.80%
連結Tier 1比率	10.4%程度	10.42%

	平成24年9月末(予想値)	平成24年3月末(実績)
単体自己資本比率	12.0%程度	12.00%
単体Tier 1比率	10.8%程度	10.80%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(個別)

・平成24年6月末の「その他有価証券」の評価差額は、平成24年3月末比4億80百万円増加の30億24百万円となりました。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	平成24年6月末			平成23年6月末			平成24年3月末		
		四半期貸借対照表計上額	時価	差額	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(四半期)貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	430	431	1	650	654	4	680	684	4
	その他	7,000	7,735	735	5,491	6,214	723	5,000	5,704	704
	小計	7,430	8,167	737	6,141	6,869	728	5,680	6,389	709
時価が(四半期)貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	450	447	△2	610	601	△8	550	545	△4
	その他	12,000	9,498	△2,501	16,000	11,781	△4,218	14,000	11,262	△2,737
	小計	12,450	9,946	△2,503	16,610	12,383	△4,226	14,550	11,807	△2,742
合計	19,880	18,114	△1,765	22,751	19,252	△3,498	20,230	18,196	△2,033	

(注) 時価は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	平成24年6月末			平成23年6月末			平成24年3月末		
		四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	四半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(四半期)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	608	357	251	537	386	150	1,534	968	565
	債券	329,189	324,925	4,264	153,971	151,251	2,720	300,039	297,015	3,024
	国債	142,173	140,248	1,924	46,453	45,190	1,262	143,610	142,313	1,297
	地方債	72,915	71,726	1,189	35,222	34,593	629	57,470	56,628	841
	社債	114,100	112,950	1,150	72,295	71,467	828	98,958	98,073	884
	その他	1,520	1,478	42	-	-	-	-	-	-
	小計	331,318	326,760	4,557	154,509	151,638	2,870	301,574	297,984	3,589
(四半期)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,851	6,966	△1,115	6,948	11,074	△4,126	5,965	6,354	△389
	債券	5,961	5,975	△13	49,641	49,755	△114	11,765	11,779	△14
	国債	-	-	-	18,474	18,483	△9	-	-	-
	地方債	148	150	△1	13,074	13,121	△46	2,738	2,747	△9
	社債	5,813	5,825	△11	18,092	18,150	△58	9,026	9,032	△5
	その他	3,101	3,505	△404	3,681	4,618	△937	4,349	4,991	△641
	小計	14,913	16,447	△1,533	60,270	65,448	△5,177	22,080	23,125	△1,045
合計	346,232	343,207	3,024	214,779	217,086	△2,306	323,654	321,110	2,544	

(注) 1. 四半期貸借対照表計上額は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 平成23年6月末については、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価しております。

(5) 預金、預かり資産、貸出金の残高(個別)

- ・平成24年6月末の預金の残高は、各種保険金等の受入れなどにより個人預金及び法人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことから、前年同月末比97億円減少の9,172億円となりました。
- ・預かり資産の残高は、生命保険や公共債の販売額が増加したことから、前年同月末比128億円増加の572億円となりました。
- ・貸出金の残高は、震災からの復旧・復興に向けた様々な需要に対して積極的に対応し、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから、前年同月末比195億円増加の5,206億円となりました。

① 預金の残高(末残)

(単位：百万円)

	平成24年6月末			平成23年6月末	平成24年3月末
		23年6月末比	24年3月末比		
預金+譲渡性預金	917,212	△ 9,724	37,505	926,937	879,707
うち個人預金	643,093	4,797	505	638,295	642,588
うち法人預金	158,388	25,337	1,313	133,050	157,074
うち公金預金	113,527	△ 40,098	35,815	153,625	77,711

② 預かり資産の残高(末残)

(単位：百万円)

	平成24年6月末			平成23年6月末	平成24年3月末
		23年6月末比	24年3月末比		
預かり資産	57,259	12,811	2,609	44,447	54,649
うち公共債	23,365	1,930	202	21,434	23,162
うち投資信託	8,392	△ 1,700	△ 835	10,092	9,227
うち生命保険	25,502	12,581	3,242	12,920	22,259
うち個人年金保険	14,602	5,765	866	8,837	13,736
うち終身保険	10,745	6,718	2,363	4,027	8,381

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

③ 貸出金の残高(末残)

(単位：百万円，%)

	平成24年6月末			平成23年6月末	平成24年3月末
		23年6月末比	24年3月末比		
貸出金	520,616	19,541	3,760	501,074	516,856
うち中小企業等向け貸出	357,131	19,005	△ 2,713	338,126	359,844
うち中小企業向け貸出	214,028	17,157	△ 4,562	196,871	218,591
うち消費者ローン	137,883	1,142	2,066	136,741	135,817
うち住宅ローン	127,631	2,567	2,223	125,063	125,408
うち地方公共団体向け貸出	114,366	△ 1,236	921	115,603	113,445
中小企業等貸出比率	68.59	1.11	△ 1.03	67.48	69.62

以上